

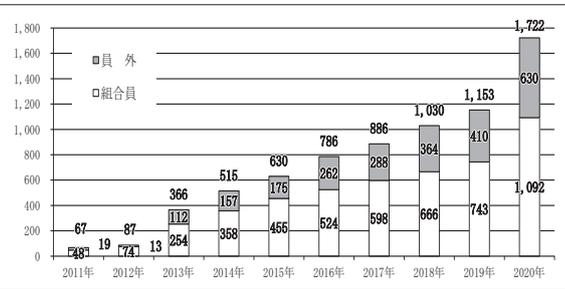


青森総合卸センターニュース

編集・発行 協同組合青森総合卸センター 〒030-0131 青森市問屋町2丁目17-3 ☎017-738-4711 FAX017-738-7323
URL http://www.tonyamachi.com E-mail info@tonyamachi.com 発行/2020年11月30日



インフルエンザ集団予防接種



インフルエンザ集団予防接種受診者数の推移

過去最多となる1,722名が受診

インフルエンザ集団予防接種

インフルエンザ集団予防接種が10月26日(月)から30日(金)までの5日間開催され、組合員及び近隣企業の従業員を合わせて過去最多となる1,722名が受診した。

組合では、接種率の向上と感染防止による企業の安定的な事業活動の支援を目的に、組合員従業員が予防接種を受診しやすいよう問屋町会館に医師を招いて実施するインフルエンザ集団予防接種に2011年から取り組んでいる。初年度は67名だった受診者数は年々増加。今年度はインフルエンザと新型コロナウイルスとの同時流行が懸念され、自治体等がインフルエンザ予防接種の受診を積極的に勧奨したこともあり、昨年度の1,153名から600名以上も増えた。

開催にあたっては、多くの人数が集まることから実施医療機関である成田あつしクリニックと綿密な打合せを重ね、数々のコロナ対策を講じた。会場の換気、来場者へのマスク着用や手指消毒の勧奨はもちろん、ソーシャルディスタンス確保のために動線を工夫したり、受診者数も30分単位で上限を設けて来場者を制限するなど3密を回避。また、来場前の検温や受診前2週間以内には受診をまたぐ移動を避け、受診を遠慮してもらうなど徹底した感染防止対策をとって行われた。

11月3日付けで2020年秋の叙勲受章者が発表され、当組合の藤本専務理事が旭日双光章(きよくじつそうこうしょう)を受章した。藤本専務理事は、青森県の労働委員として長年県内の労働問題の解決や労働環境の改善に取り組んできた功績が認められ、今回の受章となった。

藤本専務理事が秋の叙勲受章



叙勲を受章した藤本専務理事



合同企業セミナー(青森中央学院大学)



合同企業セミナー(青森公立大学)

同協議会では、昨年度から卸団地や組合員企業の知名度向上、採用機会の拡大を目的に共同求人活動に取り組み、組合員企業14社が参加した。

県内の5卸団地で運営する青森県流通団地連絡協議会の秋季合同企業セミナーが、10月9日(金)に青森中央学院大学、10月26日(月)に青森公立大学でそれぞれ開催された。今回は、大規模会場への変更や参加人数の制限、マスク着用、検温、手指消毒等のコロナ感染防止対策をしっかりと講じた上での開催となった。そのような環境下ではあったが多くの学生が企業ブースを訪れ、両校合わせて過去最多となる延べ約1,100名が参加。学生は説明内容をメモしたり、熱心に質問するなど組合員企業の仕事内容に理解を深めていた。

秋季合同企業セミナーを開催

青森県流通団地連絡協議会

第7回理事会

第7回理事会が10月22日(木)に問屋町会館で開かれ、審議の結果、全て原案どおり承認された。

また事務局からは、2020年度決算予想や青森問屋町経営同友会の創立40周年記念パーティーなどについて報告した。

主な案件審議は次のとおり。
案件一：つなぎ資金の借換について
案件二：2020年度第8回理事会の日程等について

組合員昼食会

10月15日(木)に組合員昼食会が問屋町会館2階大会議室で開催され、組合員ら49名が参加した。

はじめに、青森県港湾空港課の小見山主幹が『あおもり駅前ビーチプロジェクト』について紹介した。

同プロジェクトでは、ワ・ラッセ後方に広さ約7,000㎡の砂浜を持つ人工海浜の整備を進めており、令和3年7月完成予定。完成後は、水生生物が豊かで、地域の人達で賑わう親水空間が創出される。また、総合案内所やレストラン、マルシェ、宿泊所などを備えた賑わい拠点施設の

問屋町内の交通事故防止に向けて

街頭指導・交通診断

青森交通安全協会問屋町支部では問屋町内交通事故死亡事故ゼロ9千日達成(2022年6月18日予定)を目指し交通安全対策事業を実施した。

10月27日(火)には今年度最後となる第4回問屋町交通安全街頭指導を開催し、八ツ役五又路交差点において通行車両に安全運転を呼びかけた。今年度の街頭指導には全4回で延べ295名が参加し、1回当たりの平均参加者数は74名であった。同活動で



交通安全街頭指導

は、コロナ対策で例年実施している安全運転を呼びかけるチラシや粗品の配布を取りやめ、横断幕やのぼり旗の掲示により活動をアピールした。

11月5日(木)には問屋町及び周辺道路の交通事故防止

対策を協議する問屋町交通診断を問屋町会館2階大会議室で開催した。

診断には関係機関である青森警察署、国、県、市の各担当官を招き、問屋町支部会員27名が参加した。今年度はバスによる現地視察に代えて写真などをスライドで表示して対策を協議した。

近年、交通診断での協議の結果、関係機関から多くの協力が得られ、問屋町地区枝線道路の一部アスファルト舗装実施など様々な事故防止対策が実施されている。今回も問屋町枝線道路歩道ブロック板の早期改良や夜間照度不足な



問屋町交通診断

どについて要望した。また、県内でも有数の事故多発交差点となっている青森中央IC前交差点の事故防止対策については、交通診断終了後に関係機関により事故防止対策を再協議した。

整備も計画しており、設置や管理運営を行う民間事業者を募っている。

小宮山主幹は「完成すれば地域住民や観光客等が拠点施設に日常的に集い、年間を通して様々な交流が生まれる。さらに、ワ・ラッセ、A・F・A・C・T・O・R・Y、八甲田丸といった近隣の集客施設との連携により、賑わいの相乗効果も期待される」と語った。

次に、組合員の積和建設東北(株)が自社紹介を行った。同社は積水ハウスの住宅施工部門で、積水ハウスの工事で養った最高の品質と技術を武器に、新築施工実績は246万戸、リフォーム売上は6年連続ナンバー1を達成。同

社の新築木造住宅「パルタージユ」は、お客様が安心して住めるよう柱と梁の連結には高強度の金物接合工法を採用し、通常の1.5倍の強度の耐震等級3を実現すると共に、断熱性能も最高等級。さらには省令準耐火構造で火災に強い家づくりをしている。

同社青森事業所の赤根主任は「当社ではリフォームにも力を入れており、簡易的な耐震診断を実施し、その結果に基づいたリフォームを提案。また、コロナ禍における新生活様式に対応したリフォームも企業・個人共に勧めている」とPRした。

続いて、青森県プロフェッショナル人材戦略拠点につい

て久米田マネージャーが「プロフェッショナル人材とは長年培ったキャリアを活かし、職場のリーダーとしてマネジメントや経営者の右腕として活躍するような人材。当拠点では地域の中小企業とプロ人材のマッチングをサポートしており、利用した中小企業は生産性向上や販路拡大等経営課題の解決につなげている」と紹介した。

最後に、事務局の五十嵐総務課長代理が、中小企業高度化事業制度について説明した。同制度を利用すると、中小企業組合員が、組合のエリア内における土地・建物等の取得、新築やリニューアル等の設備投資に対し、中小機構

が望ましいとのこと。



組合員昼食会

冷熱をデザインする **水/熱/冷**

■設計・施工・メンテナンス

- 水溫システム ●凍結・冷蔵設備
- 野菜・予冷設備(真空/差圧強制冷却)
- 真空凍結乾燥設備 ●廃熱回収装置
- CA設備 ●自動製水設備
- 衛生・給排水設備 ●空調設備

大青工業株式会社

http://www.taiseiaomori.co.jp

本社 〒030-0131 青森市問屋町1丁目9番30号 017(738)2131 FAX 017(738)9333 E-mail: info@taiseiaomori.co.jp

八戸営業所 〒039-1165 八戸市石堂3丁目9番13号 0178(20)1561 FAX 0178(20)1562

創業 明治 39 年

- 計量器製造(経済産業大臣) ●計測器修理(青森県知事)許可
- 建設業登録 ●機械器具設置工事業(青森県知事)許可(般-1)第15046号
- 電気通信工事業(青森県知事)許可(般-1)第15046号

健康管理測定用機器(体組成計・血圧計・活動量計他)
レタースケール・キッチンスケール・アルコール検知機
測量機器・測定機器・観測機器・気象観測機器・試験機

西衡器製作所

青森株式会社

本社 〒030-0801 青森市新町二丁目6番20号 TEL(017)773-1311 FAX(017)723-2368
青森支店 〒030-0113 青森市第二問屋町四丁目2番30号 TEL(017)739-9555 FAX(017)739-9557
八戸支店 〒039-1121 八戸市卸センター一丁目5番16号 TEL(0178)21-8100 FAX(0178)21-8101
弘前支店 〒036-8093 弘前市城東中央三丁目4番14号 TEL(0172)26-3890 FAX(0172)26-3891

ユアテック青森が問屋町の清掃活動を実施

10月26日(月)に、問屋町南側に隣接する(株)ユアテック青森支社、青森営業所、関連会社による地域貢献ボランティア活動が実施された。93名が参加し、同社周辺及び問屋町大通りと枝線道路のごみ拾いが行われた。



ユアテック清掃活動

同活動はユアテック青森のCSR(企業の社会的責任)活動として2006年からスタート。毎年、春(今年はコロナ禍で中止)と秋の2回行われ、問屋町及び近隣の美化向上に大いに貢献している。

業務報告

… 主要事項 …

10月6日▽第2回集団健康診断(9日)

- ▽安協問屋町支部第1回役員会
- 7日▽青森問屋町経営同友会第2回役員会
- 8日▽第7回問屋町合同清掃
- 9日▽卸商業団地機能向上支援事業第1回ワークショップ委員会
- ▽県流通団地連絡協議会合同企業セミナー(青森中央学院大学)
- 13日▽第1回問屋町従業員モニター会議
- 14日▽第2回問屋町健康づくり実践塾
- 15日▽組合員昼食会
- 16日▽金融審査会
- 22日▽第7回理事会
- 26日▽県流通団地連絡協議会合同企業セミナー(青森公立大学)
- ▽インフルエンザ集団予防接種(30日)
- 27日▽安協問屋町支部第4回街頭指導
- 16日▽若手従業員フォローアップセミナー(ビジネススマナー編)
- 20日▽「紙1枚」書き出し術
- 23日▽若手従業員フォローアップセミナー(コミュニケーション編)

… 問屋町 ビジネススクール …

です。一方、保険事業は不特定多数の方々を対象とするものが多く、利益の追求が目的の営利事業となります。同様の商品をもって「ご契約者様の安心安全をお守りする」という行為は同じであっても、目的が違ふことから、根拠とする法律や主管

行政に違いがあります。ただ、非営利事業と言っても、経済事業を継続していくために

は安定的な収益が必要ですから、組合員の増員と共済契約での増収を図るよう総力をあげて取り組んでいます。そして、組合員の方々に万が一の事態があっても、共済金のお支払いを迅速に行うことで、早期の復旧や事業再開のお役

に立つことが役割だと考えております。万が一の事態と言えば、火災共済は火災事故だけに限定されているようなイメージがあるかもしれませんが、近年頻発している台風や集中豪雨、青森県と切っても切れない豪雪などの自然災害への補償をはじめ、水道管の凍結・破裂を原因とする水濡れ損害、盗難

に関する「失火責任法」という法律があり、他人の起こした火事ご自身のお物件に燃え移ったことで損害が生じても、相手に故意や重大な過失がなければ賠償責任を求めることができないため、巻き込まれた際の経済的なダメージをなくする意味でも、そして、前述の自然災害への補償の充実から言っても、加入は必要なことだと考えます。皆様を取り巻く環境やリスクは常に変化し、共済商品もそれにフィットするようにリニューアルされます。防災グッズを用意、点検するように、共済や保険も必要な補償がしっかり付帯されているか確認されることをおすすめします。

(完)

経済雑感 第一回 青森県火災共済協 専務理事 藤井 淳子

前号に引き続き、青森県火災共済協の藤井専務理事による経済雑感をお送りする。



青森県火災共済協 専務理事 藤井 淳子 氏

幅広く補償の範囲としております。さらに、特約をセットすることで地震による被害の補償も行っています。共済や保険への加入について、「自分分は火事を起こさないから必要ない」と言われる方がいらっしゃいます。火災事故に

まざまな商品があるのならば、保険会社と同じなのでは？となりませぬ。たしかに、契約の種類や内容などは基本的に同じですが、共済事業は協同組合を構成する組合員の方々のための相互扶助を目的とした非営利事業

です。一方、保険事業は不特定多数の方々を対象とするものが多く、利益の追求が目的の営利事業となります。同様の商品をもって「ご契約者様の安心安全をお守りする」という行為は同じであっても、目的が違ふことから、根拠とする法律や主管

行政に違いがあります。ただ、非営利事業と言っても、経済事業を継続していくために

は安定的な収益が必要ですから、組合員の増員と共済契約での増収を図るよう総力をあげて取り組んでいます。そして、組合員の方々に万が一の事態があっても、共済金のお支払いを迅速に行うことで、早期の復旧や事業再開のお役

に立つことが役割だと考えております。万が一の事態と言えば、火災共済は火災事故だけに限定されているようなイメージがあるかもしれませんが、近年頻発している台風や集中豪雨、青森県と切っても切れない豪雪などの自然災害への補償をはじめ、水道管の凍結・破裂を原因とする水濡れ損害、盗難

に関する「失火責任法」という法律があり、他人の起こした火事ご自身のお物件に燃え移ったことで損害が生じても、相手に故意や重大な過失がなければ賠償責任を求めることができないため、巻き込まれた際の経済的なダメージをなくする意味でも、そして、前述の自然災害への補償の充実から言っても、加入は必要なことだと考えます。皆様を取り巻く環境やリスクは常に変化し、共済商品もそれにフィットするようにリニューアルされます。防災グッズを用意、点検するように、共済や保険も必要な補償がしっかり付帯されているか確認されることをおすすめします。

(完)

住宅設備機器・冷暖房機器
住宅関連商品総合卸商社

株式会社 金辰商事

本社 青森市第二問屋町3-3-13 TEL 729-3111
営業所 仙台・弘前・盛岡・八戸

職場のユニフォーム

ご一報下さい。カタログ持参致します。
繊維製品総合卸



株式会社 神山

青森市問屋町一丁目9-11
TEL: 738-4581 FAX: 738-4089
E-MAIL: kamiyama@kk-kamiyama.jp

業務内容
液化石油ガス、石油類及び付帯器具の販売 冷暖房、給排水工事
液化石油ガス配管工事 厨房設備設計工事 住宅リフォーム etc

ENEOS グローブエナジー株式会社

北日本支社 青森支店
〒030-0131 青森県青森市問屋町二丁目1番地11号
TEL 017-738-2211 FAX 017-738-5281

4K8K 衛星放送

マスプロは4K・8K衛星放送受信設備の
パイオニアとして応援します。



オリエント商会株式会社

青森市第二問屋町三丁目6-8 電話 739-0163

今年度の合同清掃終了

今年度最後の問屋町合同清掃が10月8日(木)に開催され、組合員及び関連企業従業員203名が参加した。同清掃活動は4月から10月まで月1回実施。全7回で117社から延べ1,406名(平均201名)が参加して団地内のごみ拾いや除草作業が行われ、団地内の景観美化が図られた。

同活動では7回中5回以上参加で功労賞を贈り、功労賞を10年連続受賞した企業には10年賞を贈呈する表彰制度を設けている。今年度は新型コロナウイルスナウイルスによる営業自粛



合同清掃

等の影響を考慮して条件を一部緩和。本来、功労賞を受賞できなかった場合は連続受賞回数がありセツトされるが、今年度に限り、功労賞を受賞できなかった場合でも連続受賞回数はそのまま引き継ぐこととした。

SDGs 17のゴール紹介

⑦ エネルギーをみんなにそしてクリーンに

世界中の全ての人々が手ごろな値段で安定してエネルギーを使用できるようにする。また、そのエネルギーは環境にも人にも優しいものにするということ。

課題解決に向けた取組事例としては、水力発電・風力発電・バイオマス発電・太陽光発電・地熱発電などの再生可能エネルギーの採用や節電の徹底などが挙げられる。

⑧ 働きがいも経済成長も

生産性の向上と技術革新によって持続的な経済成長を促す。また働きがいのある人間らしい仕事を推進すること。事業活動を営む企業にとって最も密接な項目。事業そのものが当てはまったり、働き方改革推進などが課題解決につながる。

⑨ 産業と技術革新の基盤をつくる

生活水準向上のための強靱なインフラを整備し、持続可能な産業発展につながる技術革新の拡大を図ることを指す。途上国のインフラ整備や技術革新への継続的な投資、自然災害が起こってもすぐ復旧できるようなインフラ作りなど。

団地企業訪問

今回の団地企業訪問は、(株)アデイスミューズ辰尾執行役員統括部長にお話を伺った。

同社は呉服問屋のマネキン部門として、昭和32年に独立を果たし、7年前に完全独立を果たし、東京本社のほか7つの営業拠点と2箇所の流通センターにて北海道から関東までの東日本を中心に営業活動を展開。商空間づくりの企画・設計・施工までをメインとした、お客様の販売促進活動をサポートしている。

「当社は、総合ディスプレイ業として大きく分けて3つの事業を展開していま

す。1つ目が店舗のデザイン・設計・施工、2つ目がマネキン・仕物の製造・販売・レンタル、3つ目がイベント展示会の設計・施工です。グループ企業としては、元々は什器を作っている会社でベダル式消毒液スタンドなどを製造している(株)東京総合アート、カフェやパン屋の総合デザインを行う(株)レンティック、スキー板・キャンピング用品・ベビー用品などをレンタルする(株)ダーリングコーポレーション、主に「賑わい創りの道具や」というウェブサイトで色々なディスプレイ用品を販売している(株)日本演出の国内企業のほか



(株)アデイスミューズ 執行役員 統括部長 辰尾良次氏

海外のタイにある企業も含め7つの会社があります。各社苦戦しながらも頑張っています」と話す。

アピールポイントについて何うと「今年度は新型コロナウイルス感染症の影響でイベント関連行事がなくなりました。どうしようか考えていた中で、いち早くコロナ関連商品に目を付けました。特にお客様に喜ばれている商品がお店などの間仕切りで使われている飛沫防止パネルで、様々なサイズで対応させていたのですが、その他にも色々なデザインのものや消毒ポトル設置台など多数取り扱っていますが、レンタル商品もあるので是非利用していただきたいです」と語る。

6年ぶりに帰任した同氏に青森の印象を何うと「東京と比べると空気が違いますし、スーパーのお寿司や巻物一つとっても美味しいですね」と話す。

「健康面ではタバコを止めました。前にも禁煙していたことがありましたが、転動した時に吸ってしまいました。3年前に再度禁煙しました。東京に比べると歩く機会が多かったのですが、青森だと車ばかりになるので、これまで冬の季節は雪かき運動を頑張ろうと思います」と笑った。(47歳)

編集後記

コロナ禍は第三波の様相を呈してきましたが、こういう時こそ共助の精神で皆様共々踏ん張りたいと思います。このたびのインフルエンザ集団予防接種は昨年より600名以上も増え一七二名となりました。社会的価値に寄与できたのではと思っています。また私事で恐縮ですが、望外にも叙勲受章いたしました。これも偏に組合始め、皆様のお陰と深く感謝しております。ありがとうございます。▼転話題。今回ご紹介したいのは、タナベ経営の経営セミナーで指摘を受けた「日本経済二〇二五年三大問題」です。①超高齢社会二〇二五年問題②中小企業が突入する大廃業時代③ITシステム二〇二五年の屋問題▼最初に①超高齢社会二〇二五年問題です。二〇二五年年に団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になり、総人口の約30%が高齢者という超高齢社会となり、医療・介護の社会保障の危機が到来します。その結果、労働力の確保が困難になります。次に②中小企業が突入する大廃業時代です。「中小企業の事業承継問題を放置すると、中小企業廃業の急増により、二〇二五年頃までの10年間累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる(経済産業省と中小企業庁の試算2017年)」。そう、廃業・解散企業の約5割が赤字であるとの驚愕の報告をしています。このため地方経済の再生・持続的発展には事業承継問題の解消が必ずです。▼紙面の都合により③ITシステム二〇二五年の屋問題は次号とします。昨年2・3月号で「中国製造2025」の衝撃について触れましたが「日本経済2025」もかなりの衝撃です。(藤本)

Advertisement for Higuchi Co., Ltd. featuring icons for office equipment, system equipment, office furniture, stationery, and water purifiers. Text includes: オフィスの総合ソリューションをご提案いたします, 株式会社ヒグチ, 青森市問屋町 1-15-22, 017-738-3661, http://higuchi2014.com/

Advertisement for ALSOK (青森総合警備保障株式会社) featuring a security camera icon. Text includes: ご高齢者の見守りで離れて暮らすご家族も安心, HOME ALSOK, みまもりサポート, 青森総合警備保障株式会社, https://www.a-alsok.jp/, お問い合わせ 0120-711-806 (平日9時~18時)